当面のスローガン

○差別事件の糾弾闘争を強化
○全ての学校で同和教育実践を！
○全自治体で同和行政を！
○来年の西日本夏期講座の成功

解放新聞

解放新聞社山口支局
〒753-0074　山口市中央1-5-3
TEL　０８３－９２３－２３０３
FAX　０８３－９２１－１９１９
ホームページ　http://y-kaihou.jp
編集発行人　松岡 広昭

夏期講座の成功に全力を

第57回県連大会

県連大会に参加し、方針と団結を確認する参加者たち

多くの来賓から激励のあいさつを頂いた（写真上　松岡徹・中央本部書記長）

組織局、運動局、闘争本部の新設

部落解放同盟山口県連合会第57回定期大会を６月１日、山口市の「ホテルかめ福」で開催した。今大会では役員改選があり、新たに副委員長を増やし、組織強化に向けて闘争本部、組織局と運動局を新設した。

来賓の紹介（敬称略・順不同）
松岡徹（部落解放同盟中央本部書記長）、西村亘（山口県副知事）、伊藤道雄（山口県環境生活部長）、田邊恒美（山口県教育委員会教育次長）、中川英世（山口県環境生活部人権対策室長）、吉田正治（山口市副市長）、西村伸博（山口市教育委員会教育部長）、平岡秀夫（衆議院議員・民主党山口県連代表）、藤谷光信（参議院議員・民主党）、佐々木あけみ（山口県議会議員・社民党山口県連代表）、吉敷晶彦（山口県議会議員）、田中健次（防府市議会議員・新社会党防府総支部総支部長）、中野威（連合山口事務局長）、岡本博之（自治労山口県本部執行委員長）、吉川俊雄（山口同宗連議長）、麻野他郎（山口県同教委員長）

「あいつぐ差別事件の糾弾闘争・行政闘争を強化し、部落解放を実現できる組織と運動を作り上げるために、西日本夏期講座の成功に全力で取り組もう」の大会スローガンのもと、各支部の代議員をはじめ、行政関係者や、企業・労組・宗教者・政党などの共闘関係者など１３０名が参加した。

解放歌を合唱したあと、山口支部の竹部優子さんより水平社宣言の朗読、議長に岩国支部の竹嶋彰宏さんが選出された。

主催者あいさつで松岡広昭県連委員長は、萩市結婚相談所の戸籍提出等差別事件、山口市結婚身元調査事件、就職面接時の「統一応募用紙」違反など、県内のあいつぐ差別事件を報告し、現在の人権・同和行政の総点検、差別の原因に迫る糾弾闘争の必要性を訴えた。また、来年７月に22年ぶりに山口で開催する西日本夏期講座の成功に向けた決意と、行政や共闘関係者などの協力を求めた。

中央本部を代表して松岡徹書記長より、人権侵害救済法、狭山第３次再審闘争、差別糾弾闘争についての情勢報告と来年の西日本夏期講座と大会成功への激励のメッセージがおくられた。

続いて、来賓あいさつでは、西村亘・山口県副知事をはじめ、国会・県・市議会議員、行政、労組、共闘団体から連帯のあいさつがおこなわれた。

開会行事の後、午後からは松岡委員長より第56期活動報告がおこなわれ、川口書記次長から第57期活動方針案、藤本副委員長から大会宣言案が提案されて、すべて承認された。

今年は役員改選があり３役をはじめ新執行部は全員承認された。また、組織建設・強化に向けて新設された部局体制には、組織局長に松村元幸、運動局長に米田克己、闘争本部長に川口泰司の３人が選出された。

第５７・５８期県連役員

執行委員長	松岡広昭	（岩国）
副委員長	浅田政美	（周南）
	藤本謙吾	（宇部）
	山内孝治	（下松）
書記長	川口泰司	（山口）
書記次長	外村國尾	（上関）
統制委員長	岩田貞雄	（萩）
財務委員長	藤田繁男	（宇部）
会計監査	松村元幸	（宇部）
	岩田利平	（萩）
名誉顧問	米田克巳	（岩国）
執行委員	竹嶋彰宏	（岩国）
執行委員	杉　正信	（柳井）
執行委員	高津吉隆	（柳井）
執行委員	竹嶋政志	（柳井）
執行委員	高松克圭	（下松）
執行委員	浅田文男	（周南）
執行委員	宮川力雄	（山陽）
執行委員	松尾直樹	（徳地）
執行委員	梅谷　靖	（徳地）
執行委員	太田逸雄	（萩）

部落解放を実現できる組織へ

８つの重点課題

活動方針では、山積する課題解決に向けて、以下の８点を重点課題として取り組むことを確認した。

①**県内で続発する差別事件の徹底した真相究明**に取り組み、部落大衆の差別への怒りを組織し、部落問題解決へ向けた行政責任を明らかにさせる運動に取り組む。

②来年７月に開催する**第34回部落解放・人権西日本夏期講座山口大会の成功**に向け、全力で取り組む。

③08年度に実施する**「県民人権意識調査」**が、県内の部落差別の現実認識、**部落問題解決に有効な調査内容となるよう**に、徹底した学習と議論を進めていく。

④人権教育という名のもとに「部落問題抜き、差別問題抜き」の人権学習になっている学校教育・社会啓発の現状を明らかにし**「同和教育を基軸とした人権教育」の創造**を強く進めていく運動に取り組む。

⑤県内の就職差別の実態を明らかにし、**企業での公正採用選考システムの確立・就職差別撤廃**に向けて、県や労働局・ハローワークなどと連携した取り組みを進める。

⑥**地域に根ざした運動を展開する組織改革**の方向性を明らかにする。

⑦「人権と平和」の視点を堅持し、戦争へつながる国権主義・民族排外主義と断固対峙し「人権侵害救済法」の制定をはじめとする総合的な**「人権の法制度」の確立に取り組む。**

⑧**狭山第３次再審闘争勝利、司法の民主化**運動を推し進める。